

別記様式第35号（規格A4）（第4条関係）

医療法人決算届

令和 6 年 7 月 29 日

群馬県知事 あて

主たる事務所 群馬県高崎市綿貫町1918番地7

所 在 地

名 称 医療法人準心会

理 事 長 岡上 準

医療法第52条第1項及び医療法施行規則第33条の2の12第1項の規定により、医療法人の決算を次のとおり届け出ます。

添付書類

- 1 事業報告書
- 2 財産目録
- 3 貸借対照表
- 4 損益計算書
- 5 監事の監査報告書
- 6 関係事業者との取引の状況に関する報告書
- 7 決算を承認した社員総会（理事会）の議事録の写し

注 1）医療法第51条第2項の法人にあつては医療法第52条第1項第3号の書類及び医療法施行規則第33条第1項第3号の書類を、社会医療法人にあつては同項第1号の書類を、社会医療法人債発行法人にあつては同項第2号の書類を併せて提出すること。

2）この届出書には副本1部を添えること。



様式 1

事 業 報 告 書
(自 令和 5 年 6 月 1 日 至 令和 6 年 5 月 31 日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人 準心会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人
- ☐ 出資額限度法人 ☒ その他
- ③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

(2) 事務所の所在地 群馬県高崎市綿貫町 1918 番地 7

(3) 設立認可年月日 令和 1 年 7 月 19 日

(4) 設立登記年月日 令和 1 年 7 月 24 日

2 事業の概要

(1) 本来業務

| 種 類 | 施設の名称 | 医療機関コード | 開 設 場 所 | 許可病床数 |
|-----|------------|------------|------------------------|-------|
| 診療所 | おかじょうクリニック | 1011012414 | 群馬県高崎市綿貫町 1918 番地 7 | なし |

(2) 当該会計年度内に社員総会で議決又は同意した事項

令和 5 年 7 月 13 日 令和 4 年度決算の決定

法 人 名 医療法人 準心会

所 在 地 群馬県高崎市綿貫町1918番地7

財 産 目 録

(令和6年5月31日現在)

| | |
|------------|-----------|
| 1. 資 産 額 | 67,663 千円 |
| 2. 負 債 額 | 25,499 千円 |
| 3. 純 資 産 額 | 42,164 千円 |

(内 訳)

(単位:千円)

| 区 分 | 金 額 |
|-----------------|--------|
| A 流 動 資 産 | 51,875 |
| B 固 定 資 産 | 15,788 |
| C 資 産 合 計 (A+B) | 67,663 |
| D 負 債 合 計 | 25,499 |
| E 純 資 産 (C-D) | 42,164 |

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法 人 名 医療法人 準心会

所 在 地 群馬県高崎市綿貫町1918番地7

貸 借 対 照 表

(令和6年5月31日現在)

(単位:千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------|--------|--------------|--------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| I 流動資産 | 51,875 | I 流動負債 | 19,751 |
| II 固定資産 | 15,788 | II 固定負債 | 5,748 |
| 1 有形固定資産 | 3,614 | 負 債 合 計 | 25,499 |
| 2 無形固定資産 | 324 | 純 資 産 の 部 | |
| 3 その他の資産 | 11,850 | 科 目 | 金 額 |
| | | I 基 金 | 10,000 |
| | | II 積 立 金 | 32,164 |
| | | (うち代替基金) | |
| | | III 評価・換算差額等 | |
| | | 純 資 産 合 計 | 42,164 |
| 資 産 合 計 | 67,663 | 負債・純資産合計 | 67,663 |

| | |
|-------|------------------|
| 法 人 名 | 医療法人 準心会 |
| 所 在 地 | 群馬県高崎市綿貫町1918番地7 |

損 益 計 算 書
(自 令和5年 6月 1日 至 令和6年5月31日)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 |
|------------|---------|
| I 事業損益 | |
| A 本来業務事業損益 | |
| 1 事業収益 | 126,160 |
| 2 事業費用 | 124,956 |
| 本来業務事業利益 | 1,204 |
| B 附帯業務事業損益 | |
| 1 事業収益 | |
| 2 事業費用 | |
| 附帯業務事業利益 | |
| 事業利益 | 1,204 |
| II 事業外収益 | 432 |
| III 事業外費用 | |
| 経常利益 | 1,636 |
| IV 特別利益 | 2,048 |
| V 特別損失 | |
| 税引前当期純利益 | 3,684 |
| 法人税等 | 619 |
| 当期純利益 | 3,065 |

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 準心会
理事長 岡上 準 殿

私（注 1）は、医療法人準心会の令和 5 会計年度（令和 5 年 6 月 1 日から令和 6 年 5 月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

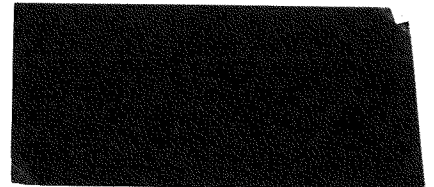
私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注 2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和 6 年 7 月 17 日



（注 1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注 2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。

様式 5

| | | |
|----------------------|--------|-------|
| 法人名 医療法人 準心会 | 医療法人番号 | 00973 |
| 所在地 群馬県高崎市綿貫町1918番地7 | | |

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

| 種類 | 名称 | 所在地 | 資産 総額 (千円) | 事業内容 | 関係事業者 との関係 | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|------|----|-----|------------------|------|---------------|-------|------------------|----|------------------|
| 該当なし | | | | | | | | | |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

| 種類 | 氏名 | 職業 | 関係事業者 との関係 | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|------|----|----|---------------|-------|------------------|----|------------------|
| 該当なし | | | | | | | |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 「種類」は、取引内容の書類（委託、売買等）を記載する。
2 「関係事業者との関係」は、医療法施行規則第32条の6に定める関係事業者のうち該当する関係に記載する。近親者である場合には続柄を記載する。
3 次に定める取引については上記の注記を要しない。
イ 一般競争入札による取引並びに預金利息及び配当金の受取りその他取引の性格からみて取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引
ロ 役員に対する報酬、賞与及び退職慰労金の支払い
4 該当する取引がない場合には該当なしと記載する。（様式の提出は必要）